



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ノザワ
コード番号 5237 URL <https://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 健介

TEL 078-333-4111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,688	1.4	785	50.4	926	46.3	487	67.2
2022年3月期第3四半期	15,470	7.2	1,584	9.6	1,726	15.8	1,483	100.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 577百万円 (53.3%) 2022年3月期第3四半期 1,237百万円 (50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	42.74	
2022年3月期第3四半期	130.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	28,036	18,469	65.9	1,619.88
2022年3月期	27,807	18,348	66.0	1,609.23

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,469百万円 2022年3月期 18,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.7	900	51.3	1,000	49.7	600	65.0	52.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,075,000 株	2022年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	673,085 株	2022年3月期	672,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	11,402,113 株	2022年3月期3Q	11,402,484 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せないながらも、景気は緩やかに持ち直す動きが見られましたが、一方で資源の価格上昇及び供給面での制約が影響を強めており、景気の下振れが懸念される状況で推移しました。建築材料業界におきましても、世界的な資源価格高騰に伴う原材料・エネルギー価格の上昇により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億88百万円（前年同期比1.4%増加）となりました。品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、75億88百万円（前年同期比14.9%減少）、住宅用高遮音床材は13億99百万円（前年同期比2.2%増加）、住宅用軽量外壁材は26億27百万円（前年同期比27.0%増加）となり、押出成形セメント製品合計では116億15百万円（前年同期比6.0%減少）、スレート関連は6億15百万円（前年同期比6.9%増加）、耐火被覆等は12億20百万円（前年同期比77.8%増加）、肥料（マインマグ）は1億29百万円（前年同期比33.6%減少）となりました。

利益面については、原材料・エネルギー価格高騰の影響等により、営業利益は7億85百万円（前年同期比50.4%減少）、経常利益は9億26百万円（前年同期比46.3%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、1月12日に開示しました「弊社マインマグ製品の使用停止についてのお知らせ」に関連し、マインマグ製品の自主回収に係る費用84百万円を特別損失に計上したこと等から、4億87百万円（前年同期比67.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が4億64百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が8億11百万円増加したこと等から141億65百万円（前連結会計年度末と比較して5億28百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が1億57百万円、投資その他の資産のその他に含めて表示している繰延税金資産が96百万円減少したこと等から138億71百万円（前連結会計年度末と比較して2億98百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し280億36百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が2億55百万円、賞与引当金が1億38百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億78百万円増加したこと等から55億18百万円（前連結会計年度末と比較して2億31百万円増加）となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ退職給付に係る負債が1億31百万円減少したこと等から40億48百万円（前連結会計年度末と比較して1億22百万円減少）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し95億66百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が31百万円増加したこと等から184億69百万円（前連結会計年度末と比較して1億20百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日（2023年2月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,016,032	6,551,683
受取手形、売掛金及び契約資産	5,233,497	6,045,053
商品及び製品	621,571	646,785
仕掛品	11,053	15,988
原材料及び貯蔵品	178,738	245,216
未成工事支出金	61,377	74,868
その他	534,457	589,251
貸倒引当金	△19,671	△3,680
流動資産合計	13,637,057	14,165,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,966,192	1,891,686
機械装置及び運搬具(純額)	1,675,964	1,615,446
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	82,283	74,412
その他(純額)	279,057	264,620
有形固定資産合計	10,476,979	10,319,646
無形固定資産	84,431	74,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,545,089	2,627,427
その他	1,144,485	929,971
貸倒引当金	△80,878	△80,466
投資その他の資産合計	3,608,696	3,476,932
固定資産合計	14,170,107	13,871,274
資産合計	27,807,165	28,036,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,210,952	3,789,093
未払法人税等	261,948	6,602
賞与引当金	263,000	125,000
製品補償引当金	6,000	6,000
関係会社清算損失引当金	—	24,300
その他	1,545,244	1,567,308
流動負債合計	5,287,145	5,518,304
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	2,044,330	1,912,450
訴訟損失引当金	178,000	218,000
資産除去債務	67,508	67,521
その他	414,637	383,722
固定負債合計	4,171,216	4,048,433
負債合計	9,458,362	9,566,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	10,823,747	10,854,952
自己株式	△260,811	△261,023
株主資本合計	14,482,508	14,513,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791,947	846,229
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	9,091	12,189
退職給付に係る調整累計額	△76,773	△44,247
その他の包括利益累計額合計	3,866,295	3,956,202
純資産合計	18,348,803	18,469,703
負債純資産合計	27,807,165	28,036,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,470,551	15,688,949
売上原価	10,309,609	11,345,246
売上総利益	5,160,942	4,343,702
販売費及び一般管理費	3,576,489	3,558,424
営業利益	1,584,452	785,278
営業外収益		
受取利息	2,051	143
受取配当金	69,356	76,935
受取保険金	58,388	60,558
為替差益	41,325	4,060
その他	30,299	43,905
営業外収益合計	201,421	185,603
営業外費用		
支払利息	4,923	2,524
手形売却費	13,083	10,132
支払手数料	11,099	10,252
賃貸費用	16,233	16,280
その他	14,075	5,133
営業外費用合計	59,415	44,322
経常利益	1,726,459	926,559
特別利益		
固定資産売却益	—	1,209
投資有価証券売却益	17,567	—
為替換算調整勘定取崩益	261,743	—
特別利益合計	279,311	1,209
特別損失		
固定資産除却損	41,619	57,014
訴訟損失	—	40,000
関係会社清算損失	20,711	32,115
製品自主回収関連費用	—	84,000
特別損失合計	62,331	213,130
税金等調整前四半期純利益	1,943,439	714,639
法人税、住民税及び事業税	225,180	172,170
法人税等調整額	222,791	55,174
法人税等合計	447,971	227,345
四半期純利益	1,495,468	487,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,710	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,483,757	487,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,495,468	487,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,254	54,282
為替換算調整勘定	△193,500	3,098
退職給付に係る調整額	24,519	32,526
その他の包括利益合計	△258,234	89,907
四半期包括利益	1,237,233	577,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236,033	577,201
非支配株主に係る四半期包括利益	1,199	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司を解散することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

- ① 2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を218,000千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

上記裁判のうち、最高裁判所に係属していた2件の訴訟に関し、2021年5月17日付で最高裁判所で判決が言い渡され、当社への請求に係る部分が高等裁判所に差し戻されました。訴訟の推移によっては当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその影響を合理的に見積もることは困難であります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社清算損失

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。なお、当第3四半期連結累計期間の計上額には、関係会社清算損失引当金繰入額24,300千円を含んでおります。

製品自主回収関連費用

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社が製造し販売するマインマグ製品の一部に法令の基準を超える石綿が含まれるおそれが高いことが判明したことに伴うマインマグ製品の自主回収に係る費用見込額を計上しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減
押出成形セメント製品	7,218,129 千円	7,624,955 千円	406,826 千円
スレート関連	348,195	372,916	24,721
その他	124,046	137,556	13,510
合計	7,690,371	8,135,429	445,057

(注) 1 金額は製造価格によります。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,267,701	1,335,211	1,431,219	1,482,165	163,517	146,953
スレート工事	26,605	6,750	18,996	6,423	△7,609	△326
耐火被覆等工事	681,068	988,247	1,030,649	840,273	349,580	△147,973
その他工事	679,885	703,996	809,291	815,919	129,405	111,923
合計	2,655,261	3,034,205	3,290,155	3,144,782	634,894	110,577

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	12,352,410	11,615,497	△736,913
(内、アスロック)	(8,913,862)	(7,588,480)	(△1,325,382)
(内、住宅用高遮音床材)	(1,369,672)	(1,399,717)	(30,045)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,068,875)	(2,627,299)	(558,423)
スレート関連	575,725	615,246	39,521
耐火被覆等	686,092	1,220,079	533,986
肥料(マインマグ)	195,016	129,396	△65,619
その他	1,627,693	2,076,959	449,265
計	15,436,937	15,657,178	220,241

なお、その他の事業の販売実績は、当第3四半期連結累計期間31,770千円であり、前年同期比1,843千円の減少となっております。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス㈱	3,885,655 千円	25.1 %	4,494,467 千円	28.6 %	608,811 千円
伊藤忠建材㈱	2,422,546	15.7	2,230,793	14.2	△191,752

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。